

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第1950号 2020年06月14日

日本共産党 根室市議団
根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

6月定例月議会 一般質問

16日(火)～19日(金)に根室市議会6月定例月議会が行われます。

日本共産党の鈴木一彦議員の一般質問の項目は以下の通りです。

1. 「根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画」について
2. 「コロナ危機」をふまえた上でのまちづくりについて
3. 「コロナ危機」のもとでの教育に関する諸課題
 - (1)感染防止対策と子どもたちの学びについて
 - (2)学校現場における感染防止対策について
 - (3)市民の文化・スポーツ活動について



新型コロナウイルス感染症の影響により収入が前年から3割以上減少した場合などに、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料(第1号被保険者)を減免する制度があります。



国保税・後期高齢者医療保険料・介護保険料 新型コロナウイルスの影響による「減免制度」の活用を

新型コロナウイルス感染症で死亡や重篤な傷病を負った場合、または収入が前年から3割以上の減収となった場合などに、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料(65歳以上等の第1号被保険者)が減免されます。国が市へ財政措置をします。所得制限などもあり、実際に減免制度の対象になるかどうか、正直かなり複雑な制度です。それでも保険料等が全額免除されるケースもあります。

減免対象に該当するかどうか、根室市国保の場合は直近3か月の平均収入から想定して判定します。多くの他市も同様です。しかし道の後期高齢者医療は、2月以降一か月間でも前年収入から3割以上の減少になったら、保険料減免の対象となります。また北広島市の国保も同様に一か月間でも3割以上の減収なら保険料減免の対象となるそうです。生活に困難を抱えた方が少しでも多く減免の対象となるように、根室市でも制度の充実や、制度のさらなる市民周知を進めることが必要と考えます。



地域の再生に向けて、市民が外に出る「きつかけ」づくりを行政と民間事業者等が一緒に考えて、取り組んでいければ良いと思います。

国の緊急事態宣言、道の休業要請が解除されて、1週間以上が経過しました。10万円の定額給付金が支給され、また緊急事態宣言の解除により、客足は多少戻ったものの、特に飲食店などでは十分な売上回復まで至っていないようです。市民の中では外食などで消費する「気持ち」が、まだ冷え込んだままなのかも知れません。今後も、金刀比羅神社例大祭やさんま祭りをはじめ市内の様々な行事・イベントが中止となつていきます。学校も運動会などの大きな行事が中止や延期になるものと思えます。そうしたイベントから波及する経済効果が無くなつてしまふ事は大きな痛手です。

感染症予防の対策は今後もしっかりと行いつつ、地域経済を回復させていくために、市として何が出るのか。6月定例月議会の補正予算では、プレミアム付き商品券などの直接的な給付だけでなく、事業者自身が独自に積極的な売上げ拡大対策を進めていくことをサポートする事業が示されました。感染防止や販売拡大の独自の取り組みを支援する北海道の補助制度に市がさらに上乗せ補助することや、それとは別に市が独自で事業者の取り組みに助成する予算が計画されています。



緊急事態宣言が解除された後、これからの地域の課題のこと

今後も景気の低迷が長引くことになれば、廃業・失業等も少くも、生活の困窮や様々な困難を抱える方が増えてくる懸念があります。市は経済活動回復の段階について、6月から今後1年10カ月後までの期間を見据えて、ふるさと応援寄付金や国の地方創生臨時交付金も活用し、市民や市内事業者の声を反映した対策を進めていく、としています。

ハローワークには「雇用調整助成金」の申請が集中しています。政府は次々と条件の緩和や給付内容の拡充を進めますが、制度の名前は知っていても、どのようなケースが該当するのか等、制度の内容が事業者側に十分に浸透していないのでは、とも懸念されています。専門的な人材による細やかな相談支援が必要です。中標津町では商工会が中心となつて、ハローワーク職員も参加し相談会等を開催するそうですが、各地でもそうした対応を検討すべきです。

新型コロナウイルスの影響で生活に困窮する市民の状況はどうでしょうか。根室市では5月中の生活保護の相談件数がとても少なかったそうです。市担当課は「おそらく『特別定額給付金』や『緊急小口資金の貸付』により一時的に『しのぐ』ことが出来たからではないか」と見えています。

一方、「緊急小口資金」の相談・受付を担う社会福祉協議会は、相談件数が予想よりも伸びていないことを心配していました。根室市と社協はホームページや広報誌、新聞報道など様々な形で、「緊急小口資金」制度等の周知を図っていますが、制度を必要としている方に、「こうした情報がきちんと届いているのか、危惧をされていました。」

新型コロナウイルス感染症の問題について、市民アンケートを実施しています。皆さんの困っていること、心配なこと等、お知らせください！

